

省力・低コスト技術のご紹介

湛水直播

- 育苗作業が省略できて作業時間が短縮され、育苗に係る資材・人件費が不要になります。
- ほ場の選定には、水利用の利便性やほ場の均平化を考慮してください。
- 雑草やスクミリンゴガイが多発しているほ場では、収量が低下する可能性があります。
- 休眠性が強い品種（北陸193号、オオナリなど）や耐倒伏性が劣る品種は直播栽培に不向きです。

密播育苗

- 高密度に播種した苗の移植により苗箱数を大幅に削減し、育苗資材費の削減や苗運搬等の労力削減につながります。
- 保有している田植機で対応ができるかどうかは、機械メーカーにお問い合わせください。

鶏ふん基肥利用

- 基肥に安価な鶏ふんを用いることで、肥料費の削減につながります。
- 鶏ふん散布には散布用機械が必要で、まとまった面積での取り組みをおすすめします。
- 製品によって含有成分や肥効特性が異なります。成分含有量を確認し、施用量を調整してください。
- 生育後半の窒素が不足して減収することがあるので、追肥が必要です。

育苗箱全量施肥

- 緩効性の窒素肥料を育苗箱に施肥することにより、窒素肥料の本田施肥や追肥を省略でき、肥料費と労働費の削減につながります。
- 苗の生育が早まり、苗丈が長くなる傾向があるため、適期に移植してください。

多収品種（モミロマン等）に取り組む場合の注意点について

- 飼料用米が主食用米に混入しないように、細心の注意が必要です。

作業の効率性・異品種混入防止等のために、団地化に取り組まましょう。
採種ほ場の周辺では、採種ほ場への影響が考えられるので、事前にJA等へ相談しましょう。

- 栽培する地域や用途に適合する品種を選定しましょう。

専用品種は、主食用品種より登熟期間が長く、肥料が多く必要です。
作業適期が主食用米と異なる場合があり、水管理等が心配な場合は、地域で話し合いをしてください。
適切な栽培管理（移植時期、施肥管理、水管理等）により、収量増大が可能になります。

- 一部の農薬に強い薬害を受ける品種があります。

モミロマンやミズホチカラ等は、ベンゾピシクロン等の成分が含まれた除草剤を使用すると薬害が発生し、強い生育抑制と白化症状を示して枯死する場合があるので、注意してください。

- コンバインの負担が大きくなります。

専用品種は多収のため、もみ量が多いことや、茎が丈夫であることから、収穫作業時のコンバインの負荷が大きくなり、一般品種と比較して刈り取りにくい傾向があります。
走行速度を遅くする、一度に刈り取る条数を減らす、刈り取り位置（刃）を高くする等の対応が必要になる場合があります。



●飼料用米に関するお問い合わせ窓口

問い合わせ先	所在地	電話番号
中国四国農政局岡山県拠点地方参事官室（経営所得安定対策）	岡山市北区下石井1-4-1 岡山第2合同庁舎4F	086-233-1577
岡山県農業再生協議会事務局		
（JA岡山中央会総務企画部）	岡山市北区磨屋町9-18	086-232-2358
（JA全農おかやま農産部）	岡山市北区磨屋町9-18	086-234-6875
（岡山県農林水産部農産課農産振興班）	岡山市北区内山下2-4-6	086-226-7424
各農業協同組合、各県民局農林水産事業部（農畜産物生産課、農業普及指導センター）		

●「飼料用米生産コスト低減マニュアル」（令和2年9月）

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kokumotu/attach/pdf/siryouqa-191.pdf>

●「多収品種に取り組むに当たってー多収品種の栽培マニュアルー」（令和2年4月改訂版）

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kokumotu/attach/pdf/siryouyoumai-10.pdf>

飼料用米に取り組みましょう

主食用米の需要量は毎年減少しています。「需要に応じた米生産」のためには、
昨年よりも県全体で約1,000ha(5,067t)減産する必要があります。

主食用米から、国の支援策がある飼料用米を一定割合転換することで、米価下落のリスクを回避できます。

水田活用の直接支払交付金

支援内容を拡充しました!!

支援1
戦略作物助成
最大 10.5 万円 / 10a

支援2
産地交付金 大規模作付
最大 1.5 万円 / 10a

支援3
産地交付金 複数年契約
1.2 万円 / 10a

※産地交付金（支援2と3）は生産性向上に取り組む必要があります

主食用米と飼料用米との10aあたり収入額（イメージ）の比較

（単位：円）

	単収 (kg / 10a)	販売価格	交付金の内訳			合 計
			支援 1 戦略作物助成 ※数量払いは 区分管理の場合	支援 2 大規模作付 する担い手 (上限単価の場合)	支援 3 複数年 契約加算	
主食用米 11,500円 / 60 kgで試算	526	100,817	—	—	—	100,817
飼料用米 300円 / 60 kgで試算						
1ha以上3ha未満の場合	①526	2,630	80,000	8,000	12,000	102,630
	②676	3,380	105,000			128,380
3ha以上5ha未満の場合	①526	2,630	80,000	10,000		104,630
	②676	3,380	105,000			130,380
5ha以上の場合	①526	2,630	80,000	15,000		109,630
	②676	3,380	105,000			135,380

（注）①は標準単収の場合、②は標準単収+150kgの場合で、岡山県の標準単収526kgを用いて試算しています。

（注）飼料用米には、地域農業再生協議会が独自に助成する場合があります。

詳細は各地域農業再生協議会にお尋ねください。

収量が上がれば、
主食用米と同程度以上の
収入が確保できます!

岡山県農業再生協議会（令和3年1月）

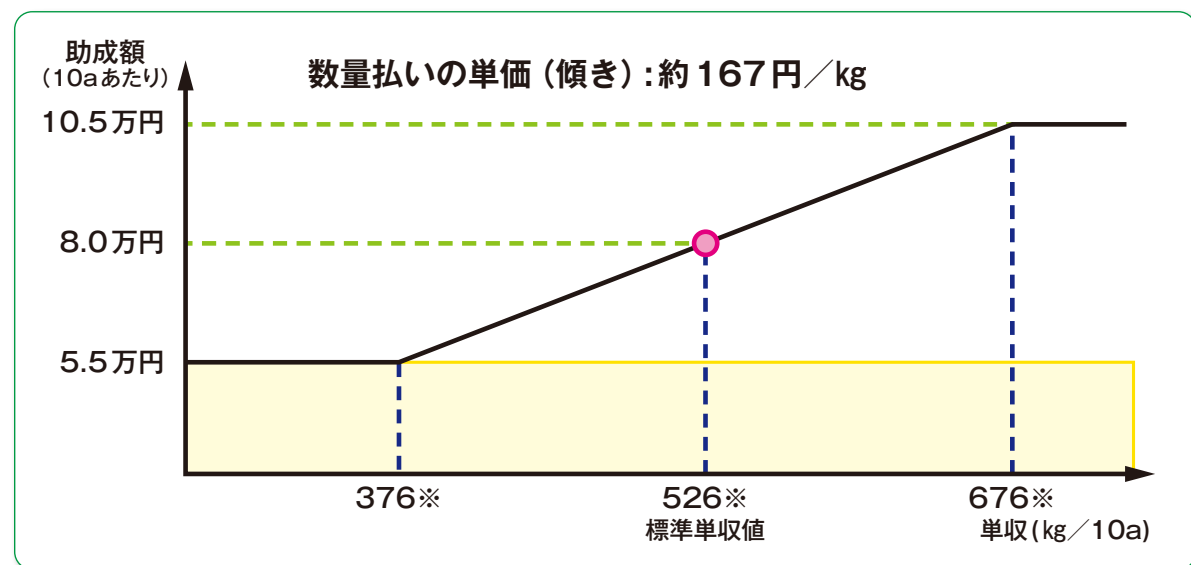
● 区分管理の場合

- ・数量払 5.5～**10.5万円／10a**
- ・（例）当初契約数量出荷の場合 **8万円／10a**（作況指数100の場合）

● 一括管理の場合 **約8万円／10a**

・ 交付対象者は販売農家・集落営農

- ・数量払いによる助成は、農産物検査機関による数量確認を受けていることが条件。
- ・※岡山県の平年単収（標準単収値）に基づく数値であり、各地域への適用に当たっては、地域農業再生協議会が当該地域に応じて定めた単収を適用。
- ・標準単収値は、作柄に応じて変動（作柄調整）します。
- ・**基本技術の励行で多収を目指しましょう。**



● 飼料用米に1ha以上取り組む担い手※には〈支援1〉の上乗せで助成されます。

※認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織、人・農地プランにおける中心経営体

作付面積の条件	助成単価（10a当たり）
①1ha以上3ha未満の作付	8,000円以内
②3ha以上5ha未満の作付	10,000円以内
③5ha以上の作付	15,000円以内

新たに追加

（注）支援2の交付金の単価や要件等は、今後変更となる可能性があります。

（注）このほか、県では、耕畜連携助成（わら利用）で10aあたり13,000円以内の支援を行っており、また、地域農業再生協議会でさらに上乗せで助成する場合があります。

詳細は各地域農業再生協議会へお問い合わせください。

● 複数年契約に取り組むと〈支援1〉の上乗せで助成されます。
助成単価：12,000円／10a

〈主な要件〉

- ・契約年数は3年以上。
- ・契約主体は、生産者側（生産者又は生産者団体）と需要者側（需要者又は需要者団体）
- ・契約要件は、以下の内容が規定されていること。
 - ①各年産米の契約数量（維持又は増加）
 - ②販売価格又は販売価格の設定方法
 - ③契約不履行に対する違約条項（不作時における調整規定を含む。）
- ・生産性向上の取組に取り組んでいること。

※飼料用米の生産性向上の取組について

産地交付金で、飼料用米に取り組む場合（複数年契約、耕畜連携助成（わら利用））には下記の生産性向上の取組に1つ以上取り組む必要があります。

生産性向上の取組内容

多収品種（中生新千本を含む）の導入
不耕起田植技術
排水対策（明暗きょ排水の整備、心土破碎）
育苗・移植作業の省力化（直は栽培、乳苗移植、プール育苗、密苗栽培、疎植栽培）
土づくり（堆肥の施用、ケイ酸質資材の施用）
肥料の低コスト化、省力化 （土壌分析・生育診断を踏まえた施肥、流し込み施肥、側条施肥）
農薬の低コスト化、省力化 （種子の温湯消毒、農薬の苗箱播種同時処理、農薬の田植同時処理、共同防除）
立毛乾燥
担い手等が行う取組（農地中間管理機構の借受者、※認定農業者、※認定新規就農者、※集落営農、※人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体）
集積・団地化（※1ha以上の集積又は1ha以上の団地化が対象）※下線部は支援2の取組となります。
施設・機械の共同利用（トラクター、コンバイン等）
収穫・流通体制の改善（フレコン・バラ出荷、オペレータやコントラクタ等への作業委託）
県内流通（県内の需要者・出荷業者等への出荷）

取組を行ったことがわかる確認書類：

種子購入伝票、栽培管理日誌、契約書、出荷伝票、領収書、現地確認、農業経営改善計画認定書、人・農地プラン、青年等就農計画認定書の写し、集落営農組織の規約及び共同販売経理が確認できる書類等

（注）生産性向上の取組については、今後変更となる可能性があります。

詳細は各地域農業再生協議会へお問い合わせください。